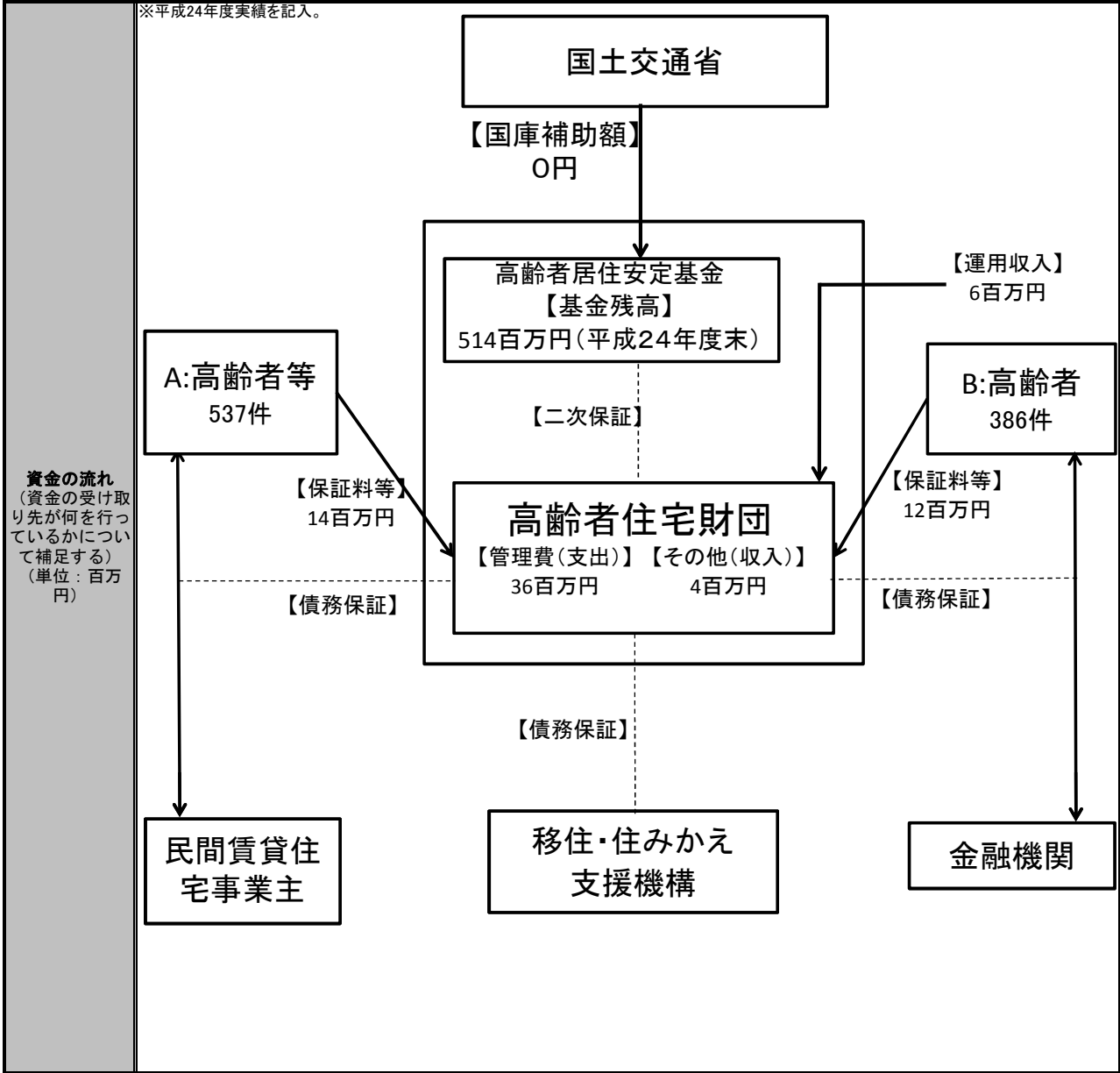


平成25年基金シート (国土交通省)

<b>基金名</b>	高齢者居住安定基金	<b>担当部局</b>	住宅局				<b>作成責任者</b>	
<b>法人名</b>	一般財団法人高齢者住宅財団	<b>担当課室</b>	安心居住推進課					瀬良 智機
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、 通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費 補助金交付要綱	<b>関係する行政事 業レビューシ ート</b>				-
<b>事業概要 (5行程度。別 添可)</b>	(1) <input type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input checked="" type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他 ○バリアフリーリフォームのための高齢者に対する特別な融資に係る債務保証(リフォーム融資債務保証事業)。 ○従前居住者である高齢者が行う共同建替え及びマンション建替えに係る建築物の建設等のための高齢者に対する特別な融資にかかる債務保証(マンション建替え等融資債務保証事業)。 ○賃貸住宅の貸主の不安の主要な要因となっている滞納家賃に対する貸主の不安を解消するための家賃債務保証(家賃債務保証事業)。 ○高齢者の所有する戸建て住宅等を、広い住宅を必要とする子育て世帯等へ賃貸することを円滑化する高齢者の住み替え支援制度に係る債務保証(住み替え支援保証事業)							
<b>基金への国庫か らの支出の経緯 ①</b>	<b>基金設置年度</b>	平成13年度	<b>当初/補正 (会計区分)</b>	当初	<b>国費額 (単位:百万円)</b>	2,500		
	<b>目的</b>	債務保証事業の実施にあたり、財政基盤の強化のために設置。						
<b>国庫納付の経緯 ①</b>	<b>年度</b>	平成18年度	<b>国庫納付額 (単位:百万円)</b>	2,000				
	<b>目的</b>	使用見込みのない資金に相当する額の返納						
<b>終了予定時期</b>	平成27年度末に事業を終了する。ただし、高齢者の居住の安定等に係る社会情勢への対応のため、事業を継続する必要性が認められる場合には、終了時期を延長する。							
<b>収入・事業費等 (単位:百万円)</b>	<b>収入</b>	<b>国費</b>	22年度	23年度	24年度	25年度見込み		
		<b>出資等</b>	0	0	0	0		
		<b>運用収入</b>	12	19	6	8		
		<b>保証料等収入</b>	29	35	26	36		
		<b>その他</b>	18	10	4	3		
	<b>前年度基金残高</b>	514	514	514	514			
	<b>(マイナス)返納額</b>	0	0	0	0			
	<b>合計(a)</b>	573	578	550	561			
	<b>事業費等</b>	<b>管理費</b>	59	64	36	47		
		<b>合計(b)</b>	59	64	36	47		
<b>基金残高 (a-b)</b>	514	514	514	514				
<b>債務保証残高</b>	3208	3837	3828	5680				
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標(目標年度)</b>		<b>単位</b>	22年度	23年度	24年度	25年度 見込	<b>目標年度 見込み</b>
	年度末債務保証件数		<b>活動実績 (当初 見込み)</b>	1,185	1,508	1,291	1,775	—
<b>単位(1件)当 たりの事業費等</b>	2,965(千円/件)	<b>算出根拠</b>	単位当たり債務保証額=X円/Y件 X:債務保証残高(平成24年度) Y:年度末債務保証件数(平成24年度)					
<b>保有割合 (基金事業に要する費 用に対する保有基金 額等の割合)</b>	1.11	<b>算出方法</b>	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準(平成18年8月15日閣議決定)」に基づく債務保証事業(保有型)の算出式に準じて算出している。 直近年度末の基金基本金額×基金保有額に対する債務保証限度額の倍率÷(債務保証残高+債務保証見込額) ※ 債務保証見込額については、新規債務保証が見込まれる4事業における債務保証見込額					
<b>所見/対応状況</b>	平成25年度は必要な事業量を見込み、保有割合は適正な水準となっている。引き続き事業の目的や設置の趣旨を踏まえ、事業の適切な運営に努めるよう、指導監督を実施していく。							
<b>補記</b>								

※平成24年度実績を記入。





債務保証先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	債務保証額 (百万円)
1	A社	債務保証	5.6
2	B社	債務保証	4.3
3	C社	債務保証	4.0
4	D社	債務保証	2.0
5	E社	債務保証	2.0
6	F社	債務保証	1.8
7	G社	債務保証	1.5
8	H社	債務保証	1.5
9	I社	債務保証	1.4
10	J社	債務保証	1.0

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	債務保証額 (百万円)
1	高齢者	債務保証	限度額: 1,000万円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			